

財政収支見通しと今後の行財政運営について

令和8年3月

1 財政収支見通し（R 8 年 3 月時点）

（単位：億円）

過去投影ケース		R 8 予算	R 9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,977	2,004	2,027	2,051	2,074
	地方交付税	1,460	1,540	1,610	1,660	1,670
	県債（行革債除く）	630	693	560	582	630
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	その他	2,594	2,540	2,554	2,523	2,575
	計 A	6,661	6,777	6,751	6,816	6,949
歳出	義務的経費	3,445	3,420	3,541	3,599	3,718
	人件費	1,897	1,881	1,948	1,932	2,007
	扶助費	785	806	830	855	879
	公債費	763	733	763	812	832
	投資的経費	1,034	1,193	990	1,005	1,071
	その他	2,344	2,319	2,309	2,326	2,332
	計 B	6,823	6,932	6,840	6,930	7,121
	財源不足額 A-B C	▲162	▲155	▲89	▲114	▲172
一般財源総額※		3,850	3,963	4,060	4,138	4,175

成長移行ケース		R 8 予算	R 9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,977	2,024	2,078	2,137	2,205
	地方交付税	1,460	1,520	1,600	1,630	1,630
	県債（行革債除く）	630	693	560	582	630
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0
	その他	2,594	2,551	2,587	2,583	2,664
	計 A	6,661	6,788	6,825	6,932	7,129
歳出	義務的経費	3,445	3,421	3,571	3,662	3,821
	人件費	1,897	1,881	1,973	1,983	2,088
	扶助費	785	806	830	855	879
	公債費	763	734	768	824	854
	投資的経費	1,034	1,193	990	1,005	1,071
	その他	2,344	2,328	2,338	2,373	2,403
	計 B	6,823	6,942	6,899	7,040	7,295
	財源不足額 A-B C	▲162	▲154	▲74	▲108	▲166
一般財源総額※		3,850	3,966	4,110	4,209	4,289

※ 県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債の合計額

- R 8 当初予算および R 7 最終補正予算を基本として、R12年度までの財政収支見通しを試算
- 試算については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(R8年1月)」(以下「内閣府試算」)に準じ、「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースを作成

各ケースの県税や公債費などの推計においては、内閣府試算の名目GDP成長率(県税)、賃金上昇率(人件費等)、名目長期金利(公債費)、消費者物価上昇率(維持補修費等)を用いる

中長期の経済財政に関する試算(内閣府:R8年1月)

(単位：%)

【名目GDP成長率】

	R9	R10	R11	R12
過去投影	1.6 (0.9)	1.2 (0.9)	1.2 (0.8)	1.2 (0.8)
成長移行	2.6 (2.9)	2.7 (3.0)	2.9 (3.0)	3.2 (3.0)

【賃金上昇率】

	R9	R10	R11	R12
過去投影	1.6 (1.1)	1.5 (1.0)	1.4 (1.0)	1.3 (1.0)
成長移行	3.1 (2.9)	3.0 (3.0)	3.1 (3.1)	3.1 (3.0)

【名目長期金利】

	R9	R10	R11	R12
過去投影	2.1 (1.3)	2.0 (1.3)	2.0 (1.3)	2.0 (1.4)
成長移行	2.3 (1.6)	2.5 (1.7)	2.7 (2.0)	2.9 (2.2)

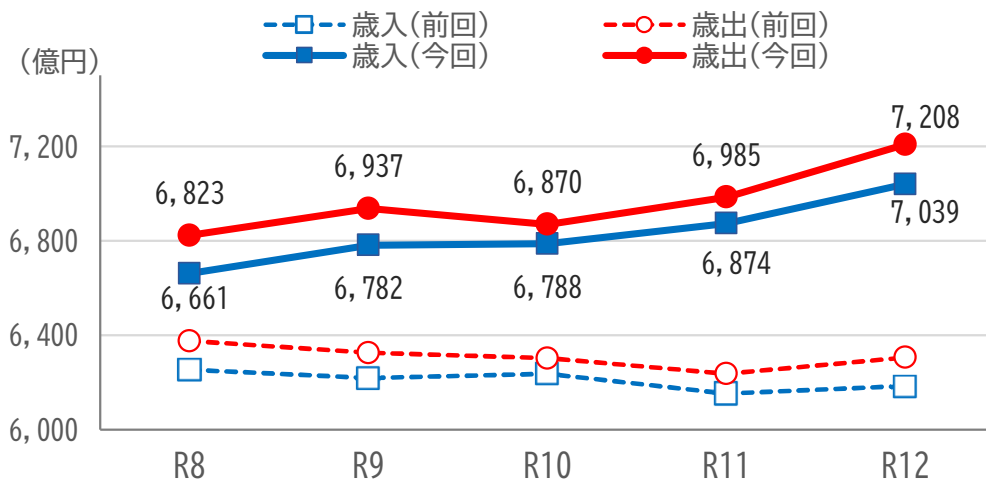
【消費者物価上昇率】

	R9	R10	R11	R12
過去投影	1.4 (0.9)	1.1 (0.9)	1.1 (0.9)	1.1 (0.9)
成長移行	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)

注) 下段()は、前回(R 7 年 1 月)の数値 は前回より上昇

2 歳入・歳出の見通しと前回試算との比較

歳入・歳出の見通し（2つのケースの中間値）



大規模事業等の増加要因

(単位：億円)

項 目	事業費(期間中)	概 要 (対応等)
美術館整備	+ 63	既存施設の改修とキッズアートセンター等の増築(100億円)、びわこ文化公園との周辺施設の一体整備(30億円)など →地域活性化推進事業債の活用、企業等の連携
医療福祉拠点整備	+ 25	看護職養成を担う大学の施設整備等への支援 →地域医療・介護総合確保基金の活用
いわゆる教育無償化に向けた対応	+ 370 (+ 74/年)	高校授業料の無償化(+162億円)や公立小学校の給食費の負担軽減(+208億円)の実施 →国庫や地方交付税により財源措置

(単位：億円)

		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	年平均	前回試算からの主な増減要因
歳入	県税、地方譲与税	2,309 (2,295)	2,353 (2,338)	2,398 (2,383)	2,447 (2,428)	2,500 (2,474)	2,401 (2,384)	試算の基本となるR8当初予算で、県税の個人県民税や地方消費税などが14億円増加したことなどにより、1%増加
	地方交付税	1,460 (1,365)	1,530 (1,380)	1,605 (1,420)	1,645 (1,410)	1,650 (1,385)	1,578 (1,392)	試算の基本となるR8当初予算で、いわゆる教育無償化関係の需要計上などにより95億円増加、また人件費や社会保障関係費等の需要増などにより、13%増加
	一般財源総額	3,850 (3,671)	3,965 (3,729)	4,085 (3,814)	4,174 (3,850)	4,232 (3,871)	4,061 (3,787)	試算の基本となるR8当初予算で179億円増加したこと、今後も人件費や社会保障関係費等の増に見合う総額が確保(実質的同水準が維持)されると見込み、7%増加
歳出	人件費	1,897 (1,826)	1,881 (1,801)	1,961 (1,854)	1,958 (1,826)	2,048 (1,877)	1,949 (1,837)	試算の基本となるR8当初予算で、R7給与改定の影響等に伴い、71億円増加したことなどにより、6%増加
	社会保障関係費※	941 (894)	967 (918)	995 (944)	1,026 (971)	1,055 (997)	997 (945)	試算の基本となるR8当初予算で、従事職員の処遇改善や高齢化の進展等に伴い、47億円増加したことなどにより、6%増加
	公債費	763 (698)	734 (709)	766 (726)	818 (747)	843 (765)	785 (729)	内閣府試算の名目長期金利上昇に伴い、利子が期間累計で133億円増加したことなどにより、8%増加
	投資的経費	1,034 (1,048)	1,193 (996)	990 (908)	1,005 (836)	1,071 (830)	1,059 (924)	次期マネジメント方針策定に伴う県有施設の老朽化対策費の精査のほか、美術館整備の追加や医療福祉拠点整備の進捗などにより、15%増加

※ 社会保障関係費は扶助費に国民健康保険や後期高齢者医療費関係の負担金を加えたもの

注) 下段()は、前回算定の数値

3 財源不足への対応と今後の財政運営上の課題

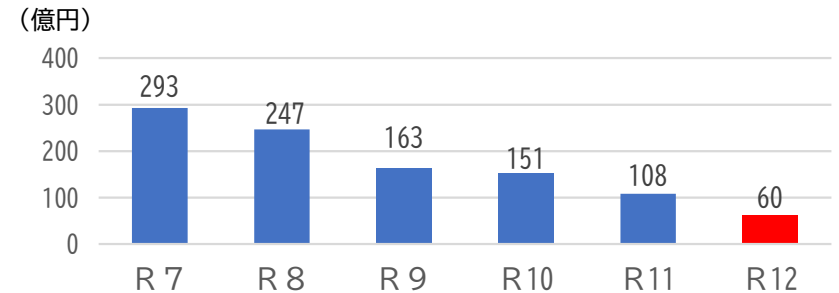
- ・ 今回の試算では、試算期間中の財源不足額は前回試算（R7.3）より、**177億円拡大し、年平均では130億円程度**となる見込み
- ・ 今後、財源不足の対応により、**R12年度には、財政調整基金残高は100億円を維持できなくなるおそれがある**
- ・ また、現時点では収支に反映できていない大規模な事業のほか、人件費や社会保障関係費などの義務的経費の増加に見合うだけの一般財源総額が確保できなければ、**さらに厳しい財政収支が見込まれる**

財源不足額		※ 下段()は、累計額 (単位：億円)				
	R 8	R 9	R10	R11	R12	年平均
過 去 投 影 ケ ー ス	▲162	▲155	▲89	▲114	▲172	
成 長 移 行 ケ ー ス	▲162	▲154	▲74	▲108	▲166	
中 間 値 ①	▲162	▲155	▲82	▲111	▲169	▲136
	(▲162)	(▲317)	(▲399)	(▲510)	(▲679)	
前回(R7.3) ②	▲123	▲107	▲67	▲84	▲121	▲100
	(▲123)	(▲230)	(▲297)	(▲381)	(▲502)	
比 較 ①－②	▲39	▲48	▲15	▲27	▲48	▲36
	(▲39)	(▲87)	(▲102)	(▲129)	(▲177)	

財源不足への対応		(単位：億円)				
	R 8	R 9	R10	R11	R12	
財 源 不 足 額 (再掲：中間値①)	▲162	▲155	▲82	▲111	▲169	
財政調整基金等の取崩し	98	125	52	81	139	
行政改革推進債の発行	64	30	30	30	30	

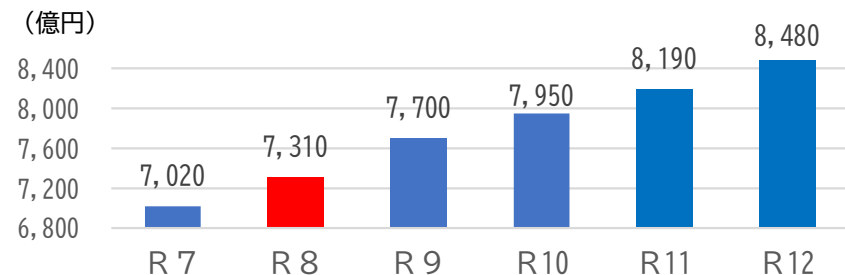
財政調整基金残高（見込み）

財源不足への対応により、**R12年度には財政運営上の目標である100億円を維持できなくなるおそれ**



臨財債除く県債残高（見込み）

国土強靱化等による公共事業費や大規模施設の整備により、県債残高は増加傾向で、**R8年度には財政運営上の目標である7,200億円を上回り**、R9年度以降もさらに増加の見込み



4 財政健全化に向けた取組

- 一般財源が増加する中でも、**財源不足額が年平均で130億円程度**見込まれるなど、厳しい財政収支が続く見通し
- こうした中、令和9年度を始期とする次期行政経営方針においては、**インフレによるコスト増加**も踏まえながら、滋賀の未来に向けて必要な投資など、新たな行政需要等にも的確に対応できるよう、**歳入の確保**と、ヒト・財源の配分のシフトも含めた**不断の見直し**による財源不足の縮減などにより、持続的・安定的な財政運営に向けた取組を検討

これまでの取組状況

①行政経営方針(2023-2026)に基づく収支改善

(一般財源ベース・R4予算からの改善目標)

(億円)

	R5	R6	R7	R8
歳入確保	7	5	21	6
歳出見直し	9	10	11	10
計	16	15	32	16

②当初予算編成における事業見直し

(ヒト・財源の配分のシフト)

(億円)

	R6(R5取組)	R7(R6取組)	R8(R7取組)
事業数	107事業	422事業	303事業
事業費ベース	1.5	23.9	155.1
一般財源ベース	0.9	6.5	37.1

次期行政経営方針策定に向けた取組の検討(方向性)

- 滋賀の将来を見据え、**持続的・安定的な財政運営に向けた取組を検討**
- 検討においては、直近の財政収支見通しの試算結果も踏まえ、今後の財政運営上の目標のあり方を検討しつつ、中長期的な観点から、継続性のある**歳入確保**や、事務事業の成果検証・集約化等による**不断の見直し**について検討し、令和8年度中に対応策として取りまとめる

歳入面

- 本県への企業誘致や県内産業の振興など、滋賀の未来に向けた投資を戦略的に行うことで、**中長期的に税收等を確保**
- ふるさと納税制度の活用等による寄附の獲得、ネーミングライツ、国庫の獲得など、将来にわたって**継続性のある財源を確保**

歳出面

- 物価や賃金の上昇に伴う全体的なコスト増への対応**、また、人口減少や社会・経済情勢の変化に対応しながら、事業効果や実績を踏まえた最適な歳出予算を編成
- 特に大規模事業等については、必要性はもとより、将来の財政負担を考慮し、着手時期や事業費の**平準化**、**財源確保策**などを検討
- 滋賀の未来に向けて必要な投資や、金利ある世界で行政サービスを安定的に提供できるよう、**公債費を管理**

参 考 資 料

- ①財政収支見通しの試算の前提条件
- ②大規模事業等の状況
- ③県債残高と公債費の将来推計

財政収支見通しの試算の前提条件

全 体	●財政収支見通しの期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和8年1月の内閣府試算に合わせ、「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和8年度当初予算を基本に計上																			
歳 入	県 税	●令和8年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、 名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.020、その他0.999))により試算 <table><tr><td>名目GDP成長率</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr><tr><td>過去投影</td><td>1.6%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>成長移行</td><td>2.6%</td><td>2.7%</td><td>2.9%</td><td>3.2%</td></tr></table> ※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※令和8年4月から廃止される軽油引取税の暫定税率や自動車税(環境性能割)の減収に対しては、安定財源が確保されると想定 ※地方譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動				名目GDP成長率	R9	R10	R11	R12	過去投影	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	成長移行	2.6%	2.7%	2.9%	3.2%
	名目GDP成長率	R9	R10	R11	R12															
過去投影	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%																
成長移行	2.6%	2.7%	2.9%	3.2%																
	地方交付税	●令和8年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要)事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 - その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算 (収入)県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上																		
	国庫支出金 県債、基金	●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和8年度当初予算と同額として試算																		
歳 出	人 件 費	●令和8年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動や賃金上昇※等を勘案して積算 ※内閣府試算の賃金上昇率を踏まえ試算																		
	大規模事業等	●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算																		
	社会保障費	●令和8年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算																		
	維持補修費等	●令和8年度当初予算をベースに、内閣府試算の賃金上昇率や消費者物価上昇率を踏まえて積算																		
	公 債 費	●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定)																		

大規模事業等の状況

主な大規模事業等

(単位：億円)

施設名・事業名	前回 (R7.3)	今回 (R8.3)			備 考 (◆は、前回からの増減要因)
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R8	うち R9～R12	
高等専門学校整備	170	170	34	122	施設整備 ※R4～R7：14億円 別途運営費 (R10～：9億円程度/年) ◆労務費・資材単価の上昇等で、全体の想定事業費は178億円を見込む (別途、県立大学において、外部資金(8億円)を活用)
びわ湖ホール大規模改修	98	84	17	39	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、老朽化対策 等 ※R1～R7：28億円 ◆入札執行による減
美術館整備	-	145	0	63	◆施設の改修増築(100億円)、公園整備(30億円) 等 ※R13～R14：82億円
希望が丘文化公園活性化	65	83	1	79	新宿泊研修施設整備、青年の城解体 等 ※R13：3億円 ◆労務費・資材単価の上昇等
滋賀ダイハツアリーナ (施設整備)	95	95	5	19	※H26～R7：41億円、 R13～R18：30億円 (PFI方式による実施のためR18まで)
インフロニア草津アクアティクスセンター (草津市立・施設整備)	56	56	3	10	草津市への補助見込額 整備費(115億円)×2/3 (飛び込み10/10) ※H30～R7：9億円、R13～R26：34億円 ※草津市において、国庫を活用
医療福祉拠点整備	58	83	44	25	施設整備 ((仮称)第二大津合庁の新築) ※R5～R7：14億円 ◆看護職養成を担う大学の施設整備等への補助(25億円)
衛生科学センター整備	35	35	8	26	移転新築 ※R3～R7：1億円
産業立地助成金	80	80	1	23	設備投資に対する助成金 ※R13～R21：56億円

県債残高と公債費の将来推計

- 現状のまま推移すると、**公債費の実負担額（元金+利子）は**、県債残高の増や金利の上昇などにより、特に利子が顕著に増加し、令和17年度には現行水準を**年190億円程度上回る見込み**

(単位：億円)

